

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	I-O	指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																									
					財政健全化等	×																																																																																															
市町村名	遠野市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳入総額	20,027,824	23,073,233	実質収支比率	4.9	4.7																																																																																									
					首都	×	歳入歳出差引	19,094,272	22,061,379	經常収支比率	78.7	81.0																																																																																									
人口	22年国調(人)	29,331	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	933,552	1,011,854	(※1)	(83.4)	(85.6)																																																																																										
	17年国調(人)	31,402		近畿	×	実質収支	376,517	492,132	標準財政規模	11,389,723	11,106,773																																																																																										
	増減率(%)	-6.6		過疎	○	単年度収支	557,035	519,722	財政力指数	0.26	0.25																																																																																										
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	29,402	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	257,361	301,565	公債費負担比率	16.5	15.6																																																																																								
	うち日本人(人)	29,308		第1次	2,923	3,771	指数表選定	○	積立金	255,000	285,653	健全化判断比率	-	-																																																																																							
	25.03.31(人)	29,624			20.8	23.4	積立金取崩し額	-	60,580	連結実質赤字比率	-	-																																																																																									
	うち日本人(人)	29,547		第2次	4,162	4,680	実質単年度収支	549,674	436,214	実質公債費比率	10.8	12.0																																																																																									
	増減率(%)	-0.7			29.6	29.1	基準財政収入額	2,503,787	2,457,073	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																									
	うち日本人(%)	-0.8		第3次	6,979	7,618	基準財政需要額	9,412,692	9,213,085	標準税率収入額等	3,179,969	3,104,299	将来負担比率	73.5	96.7																																																																																						
面積(km ²)	825.62	49.6	47.3		經常経費充当一般財源等	9,021,864	9,061,933	歳入一般財源等	13,075,544	13,701,667																																																																																											
人口密度(人/km ²)	36																																																																																																				
世帯数(世帯)	9,888																																																																																																				
職員状況																																																																																																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	20,998,814	21,037,038	うち公的資金	18,104,494	17,842,126																																																																																								
	市区町村長	1	7,890	一般職員	339	1,063,782	3,138	債務負担行為額(支出予定額)	231,783	318,923	収益事業収入	-	-																																																																																								
	副市区町村長	1	6,540	うち消防職員	52	140,140	2,695	土地開発基金現在高	502,144	502,144	財政調整基金	1,714,818	1,457,457																																																																																								
	教育長	1	5,260	うち技能労務職員	15	42,030	2,802	積立金現在高	1,084,759	780,679	減債基金	1,084,759	780,679																																																																																								
	議会議長	1	3,750	教育公務員	1	1,788	1,788	その他特定目的基金	2,174,071	2,101,003																																																																																											
	議会副議長	1	3,260	臨時職員	-	-	-																																																																																														
	議会議員	18	3,020	合計	340	1,065,570	3,134																																																																																														
				ラスパイレス指数			97.1																																																																																														
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td colspan="5">(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>国民健康保険特別会計(事業勘定)</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(11)</td> <td>岩手中部広域行政組合(一般会計)</td> <td>(16)</td> <td>遠野ふるさと公社</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>ケーブルテレビ事業特別会計</td> <td>(4)</td> <td>国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)</td> <td></td> <td></td> <td>(10)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(12)</td> <td>岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(17)</td> <td>遠野市畜産振興公社</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>介護保険特別会計(保険事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td>(18)</td> <td>遠野</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>岩手県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td>(19)</td> <td>遠野テレビ</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>岩手県市町村総合事務組合(交通災害事業特別会計)</td> <td>(20)</td> <td>遠野わさび公社</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>													一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	岩手中部広域行政組合(一般会計)	(16)	遠野ふるさと公社			(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)			(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	遠野市畜産振興公社					(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18)	遠野					(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(14)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	遠野テレビ					(7)	後期高齢者医療特別会計					(15)	岩手県市町村総合事務組合(交通災害事業特別会計)	(20)	遠野わさび公社		
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																													
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計(事業勘定)	(8)	水道事業会計	(9)	下水道事業特別会計	(11)	岩手中部広域行政組合(一般会計)	(16)	遠野ふるさと公社																																																																																										
(2)	ケーブルテレビ事業特別会計	(4)	国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)			(10)	農業集落排水事業特別会計	(12)	岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(17)	遠野市畜産振興公社																																																																																										
		(5)	介護保険特別会計(保険事業勘定)					(13)	岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(18)	遠野																																																																																										
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)					(14)	岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	(19)	遠野テレビ																																																																																										
		(7)	後期高齢者医療特別会計					(15)	岩手県市町村総合事務組合(交通災害事業特別会計)	(20)	遠野わさび公社																																																																																										

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	2,583,502	12.9	2,583,502	23.9	普通税	2,583,502	100.0	111,284
地方譲与税	304,656	1.5	304,656	2.8	法定普通税	2,583,502	100.0	111,284
利子割交付金	3,847	0.0	3,847	0.0	市町村民税	1,051,296	40.7	31,655
配当割交付金	3,809	0.0	3,809	0.0	個人均等割	37,998	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	5,526	0.0	5,526	0.1	所得割	753,633	29.2	-
地方消費税交付金	250,702	1.3	250,702	2.3	法人均等割	65,756	2.5	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	193,909	7.5	31,655
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,231,275	47.7	79,629
自動車取得税交付金	68,821	0.3	68,821	0.6	うち純固定資産税	1,208,409	46.8	79,629
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	68,619	2.7	-
地方特例交付金	5,913	0.0	5,913	0.1	市町村たばこ税	232,312	9.0	-
地方交付税	8,431,476	42.1	7,572,207	70.0	鉱産税	-	-	-
普通交付税	7,572,207	37.8	7,572,207	70.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	734,590	3.7	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	124,679	0.6	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	11,658,252	58.2	10,798,983	99.8	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,428	0.0	4,428	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	139,560	0.7	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	553,730	2.8	12,715	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	124,280	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,845,063	9.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	1,871,480	9.3	-	-	合計	2,583,502	100.0	111,284
財産収入	61,728	0.3	3,701	0.0				
寄附金	31,429	0.2	-	-				
繰入金	80,454	0.4	-	-				
繰越金	1,011,854	5.1	-	-				
諸収入	710,666	3.5	1,334	0.0				
地方債	1,934,900	9.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	637,500	3.2	-	-				
歳入合計	20,027,824	100.0	10,821,161	100.0				

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率	現・計	98.8	95.4	98.8	94.5
(%)	年・計	98.8	95.9	98.9	95.4
		98.6	94.0	98.5	92.8

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,467,149	実質収支	133,712
下水道	549,532	再差引収支	101,998
上水道	195,920	加入世帯数(世帯)	4,733
工業用水道	-	被保険者数(人)	8,036
交通	-	被保険者	78
国民健康保険	202,769	1人当り	120
その他	518,928	保険税(料)収入額	293
		国庫支出金	120
		保険給付費	293

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	173,631	0.9	-	173,631	
総務費	3,146,489	16.5	199,454	2,387,349	
民生費	4,626,346	24.2	205,008	2,336,214	
衛生費	1,349,839	7.1	80,384	1,094,685	
労働費	138,773	0.7	19,968	21,215	
農林水産業費	1,994,418	10.4	949,301	634,317	
商工費	680,909	3.6	88,418	324,578	
土木費	1,934,510	10.1	1,060,269	1,133,735	
消防費	586,881	3.1	118,137	462,933	
教育費	2,172,551	11.4	790,527	1,363,299	
災害復旧費	55,403	0.3	-	55,403	
公債費	2,234,522	11.7	-	2,154,633	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	19,094,272	100.0	3,511,466	12,141,992	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,927,893	41.5	5,878,256	5,861,577	51.2
人件費	3,006,408	15.7	2,849,907	2,835,663	24.7
うち職員給	1,867,005	9.8	1,867,005	-	-
扶助費	2,686,966	14.1	873,719	871,284	7.6
公債費	2,234,519	11.7	2,154,630	2,154,630	18.8
元利償還金	2,232,889	11.7	2,153,000	2,153,000	18.8
内 うち元金	1,973,124	10.3	1,893,235	1,893,235	16.5
訳 うち利子	259,765	1.4	259,765	259,765	2.3
一時借入金利子	1,630	0.0	1,630	1,630	0.0
その他の経費	7,599,510	39.8	5,389,253	3,160,287	27.6
物件費	3,227,508	16.9	2,047,049	1,865,247	16.3
維持補修費	374,423	2.0	367,511	367,511	3.2
補助費等	1,703,946	8.9	1,193,540	821,030	7.2
うち一部事務組合負担金	109,382	0.6	109,382	25,461	0.2
繰出金	1,271,229	6.7	1,117,162	106,499	0.9
積立金	715,463	3.7	658,030	-	-
投資・出資金・貸付金	306,941	1.6	5,961	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,566,869	18.7	874,483	-	-
うち人件費	54,391	0.3	54,391	-	-
普通建設事業費	3,511,466	18.4	819,080	-	-
うち補助	1,563,648	8.2	89,555	-	-
うち単独	1,869,857	9.8	683,564	-	-
災害復旧事業費	55,403	0.3	55,403	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	19,094,272	100.0	12,141,992	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成25年度 岩手県遠野市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	19,592	18,670	922	545		20,999	
2 ケーブルテレビ事業特別会計	549	537	12	12			
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61 一般会計等(純計)				557			実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計(事業勘定)	3,678	3,561	117	117					
2 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	175	163	12	12					
3 介護保険特別会計(保険事業勘定)	3,012	2,959	52	52					
4 介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)	15	15	0	0					
5 後期高齢者医療特別会計	291	290	1	1					
6 水道事業会計	701	581	120	1,108	196	2,515	888	-	法適用企業
7 下水道事業特別会計	844	825	20	19		5,920	5,429	-	法非適用企業
8 農業集落排水事業特別会計	76	75	1	1		611	609	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61 公営企業会計等				1,310					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

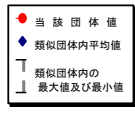
一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 岩手中部広域行政組合(一般会計)	1,038	1,010	28	3		299	39	
2 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	203	198	5	5				
3 岩手県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	152,221	147,460	4,760	4,760				
4 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)	13,801	13,717	84	84	700			
5 岩手県市町村総合事務組合(交通災害事業特別会計)	134	126	8	8	17			
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 遠野ふるさと公社	▲ 4	164	61						
2 遠野市畜産振興公社	29	198	190	81	8			42	37
3 遠野	▲ 13	294	100						
4 遠野テレビ	7	249	50						
5 遠野わさび公社	▲ 1	7	3						
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									

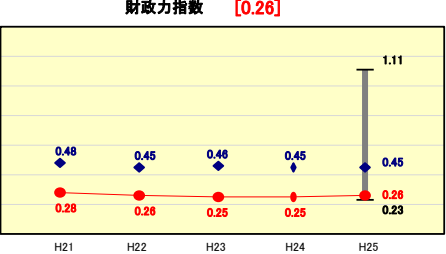
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	29,402	人(H26.1.1現在)	-	%
うち日本人	29,308	人(H26.1.1現在)	-	%
面積	825.62	km ²		
歳入総額	20,027,824	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	19,094,272	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	567,035	千円	実質公債費比率	10.8
標準財政規模	11,389,723	千円	将来負担比率	73.5
地方債現在高	20,998,814	千円	市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O
			(年度毎)	H24 I-O H25 I-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

財政力



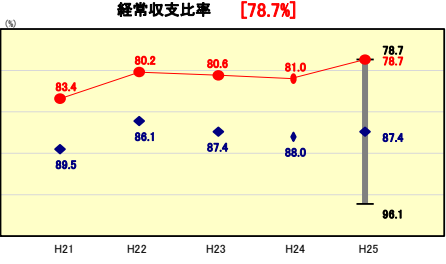
類似団体内順位 55/82 **全国平均 0.49** **岩手県平均 0.32**

財政力指数の分析欄

平成25年度は、中学校再編に伴うスクールバスの台数増や公債費の償還額が増えたことなどにより、財政需要額が前年度よりも2.7%上昇しました。基準財政収入額は、企業の景気回復などにより、法人税や固定資産税の償却資産分が伸びており、その結果、財政力指数は前年度よりも0.1ポイント上昇しました。

今後は施設整備に伴う起債償還が増えることなどから、基準財政需要額は横ばい、もしくは微増するものと捉えており、財政力指数は横ばいで推移するものと見込んでいます。

財政構造の弾力性



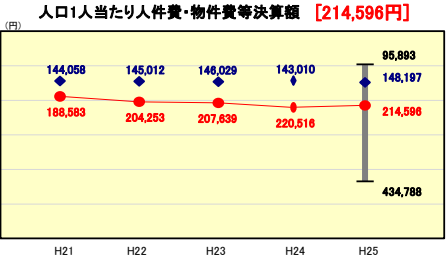
類似団体内順位 1/82 **全国平均 90.2** **岩手県平均 87.5**

経常収支比率の分析欄

景気回復の影響等により、地方税は3年連続増額(H23=24億8,000万円・対前年比9.4%増、H24=25億1,000万円・同比1.3%増、H25年度=25億8,000千円・同比2.8%増)となりました。また、収入の約4割を占める普通交付税も増額(H25=75億7,000万円・同比2.3%増)し、経常一般財源総額が2億7,000万円(臨時財政対策債含む)増額しました。

経常経費充当一般財源は、臨時的給与費削減等により人件費が大きく減少(△2億1,000万円)したことや少子化等に伴う保育所運営委託費が減少(△2,700千円)したことなどから、経常収支比率を減少させています。

人件費・物件費等の状況



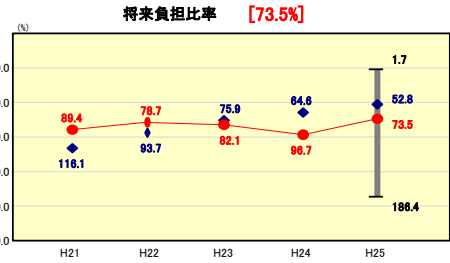
類似団体内順位 58/82 **全国平均 116,288** **岩手県平均 205,833**

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

「遠野市定員管理計画」に基づく職員定数の管理を行った結果、平成25年度の職員数は8人減となりました。平成28年4月1日までにさらに14人の削減を図り、人件費の適正化に努めます。

物件費等は、東日本大震災による沿岸被災地への復興支援事業が減少したことなどから、総体で2億4,200万円減額となりました。補助費等も放射能被害に対する利用自費牧草等処理円滑化補助金の減(△1億1,500万円)や市立中学校閉校記念式実行委員会補助金の皆減(△800万円)などにより、総体で2,600万円減額となりました。

将来負担の状況



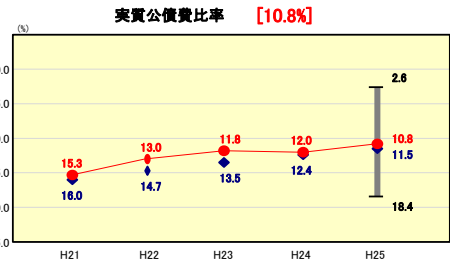
類似団体内順位 38/82 **全国平均 51.0** **岩手県平均 74.1**

将来負担比率の分析欄

平成25年度は、大型普通建設事業が一端落ち着いたことにより、市債発行額が前年度と比べ13億6,800万円減少しました。これにより、地方債現在高は前年度に比べ3,800万円減少しました。

また、決算剰余金を財源とした財政調整基金への積立を2億5,500万円行ったことから、充当可能基金が前年度よりも増加し、その結果、将来負担比率は、前年度よりも23.2ポイント減少しました。

公債費負担の状況



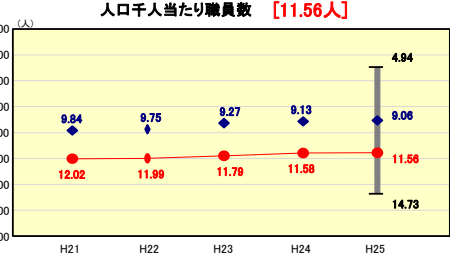
類似団体内順位 24/82 **全国平均 8.6** **岩手県平均 13.2**

実質公債費比率の分析欄

平成25年度の実質公債費比率は、遠野市健全財政5カ年計画(実施期間：H23～H27)による事業の適量、適切実施に努めたことなどから、類似団体平均値の11.5%を下回る結果となりました。

要因としては、社会福祉法人の施設整備に係る借入金の繰上償還を平成24年度に行ったこと、平成25年度以降の公債費に準ずる債務負担行為額を3億5,000万円も圧縮できたことによるものと捉えています。

定員管理の状況



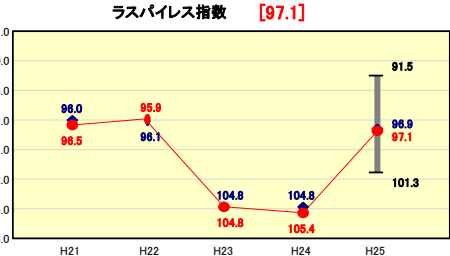
類似団体内順位 53/82 **全国平均 6.96** **岩手県平均 8.17**

人口千人当たり職員数の分析欄

合併後に策定した定員管理計画(平成28年4月1日の総職員数363人、10年間で△92人を目標)により職員の縮減を行っており、平成25年度までに78人の削減を行いました。消防職員や保健師など専門性の高い職種の維持を基本として行っているため、一般行政職だけが減少を続けています。

なお、今後も厳しい財政事情が続くと推測されていることから、思い切った事務事業の見直しや組織改革が必要と考えています。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 32/82 **全国市平均 98.6** **全国町村平均 95.6**

ラスパイレス指数の分析欄

類似団体の平均ラスパイレス指数である96.9を若干上回る97.1となっています。定員管理計画による職員数の縮減により、一般行政職の採用を制限していることや市政課題に対する部署の新設による昇格職員の増などがラスパイレス指数に影響していると考えられています。

今後は、組織をスリム化するなど、最適化を図っていきます。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

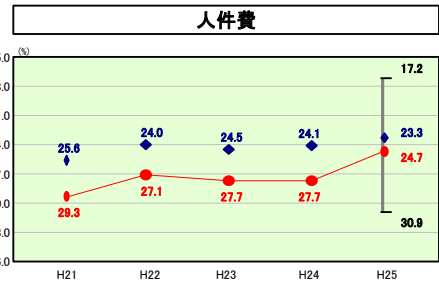
岩手県遠野市

経常収支比率の分析

人口	29,402人	(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	29,308人	(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	825.62km ²		実質公債費比率	10.8%
歳入総額	20,027,824千円		将来負担比率	73.5%
歳出総額	19,094,272千円		市町村類型	H21 I-O H22 I-O H23 I-O
実質収支	557,035千円		(年度毎)	H24 I-O H25 I-O
標準財政規模	11,389,723千円			



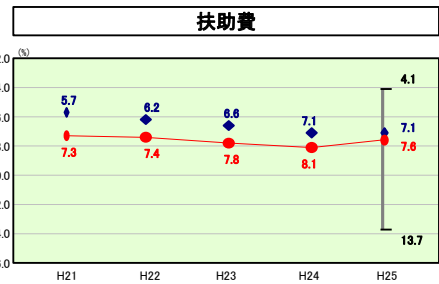
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 42/62 **全国平均** 23.7 **岩手県平均** 22.1

人件費の分析欄

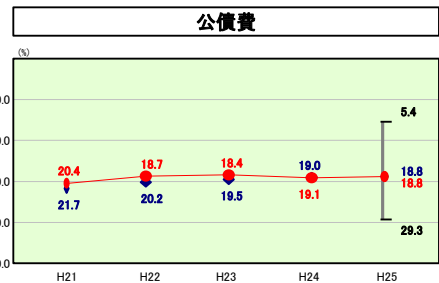
人件費に係る経常収支比率は類似団体平均値よりも高い要因は、ごみ処理業務や消防業務を直営で行っていることから、類似団体の人口千人当たり平均職員数よりも当市の職員数が多いことなどが挙げられます。平成25年度は臨時的給与費削減と、定員管理計画に基づく職員数の計画的な縮減により、経常的経費にかかる人件費決算額は前年度比1億9,345万円減となりました。職員定数については、引き続き定員管理計画に基づく縮減を図り、人件費に係る経常収支比率の改善に努めます。



類似団体内順位 38/62 **全国平均** 11.3 **岩手県平均** 8.1

扶助費の分析欄

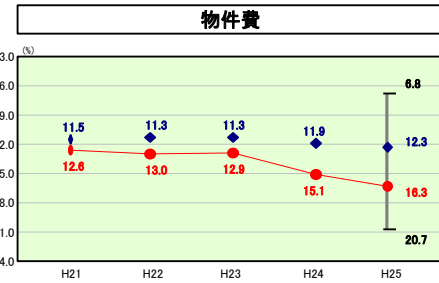
扶助費に係る経常収支比率は、前年度比0.5ポイント減少しました。要因としては、障害者自立支援介護給付費が2,880万円増となったものの、生活保護費が5,815万円減、保育所運営委託費が2,740万円減、事業廃止に伴う冬のぬくもり応援事業費の皆減(2,054万円減)などが挙げられます。当市は高齢化率も高く、子育て支援施策を積極的に推進していることから、これらに係る扶助費は高い水準を保つものと捉えており、今後ますます事業の適正化に努めています。



類似団体内順位 34/62 **全国平均** 18.6 **岩手県平均** 20.0

公債費の分析欄

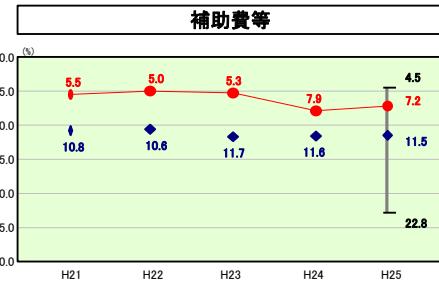
公債費に係る経常収支比率は、前年度比0.3ポイント減少しました。しかしながら、26年度以降、市民センター大規模改修事業や本庁舎建設事業が控えており、健全財政5カ年計画に基づき、普通建設事業費の圧縮や、年度間の平準化に努めていきます。



類似団体内順位 59/62 **全国平均** 13.7 **岩手県平均** 13.0

物件費の分析欄

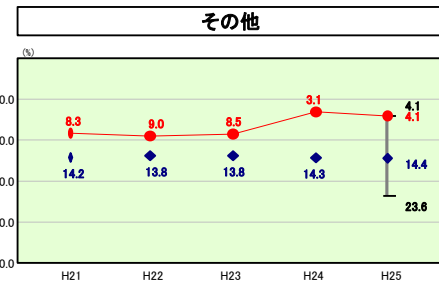
物件費に係る経常収支比率は1.2ポイント上昇しました。主な要因は、中学校の再編成(8校→3校)による送迎バス運行委託料が2,788万円増となったほか、電気料金の値上げによる高熱水費が2,463万円増となったものです。また、定員管理計画に基づく職員数の縮減を図っている一方で、事務補助者としての臨時職員を増員したことにより、賃金が1,300万円ほど増額となりました。老朽化が進む施設や情報システムなどの設備に係る維持管理経費も増加傾向にあることから、一層の経費節減を図る必要があります。



類似団体内順位 14/62 **全国平均** 10.0 **岩手県平均** 12.1

補助費等の分析欄

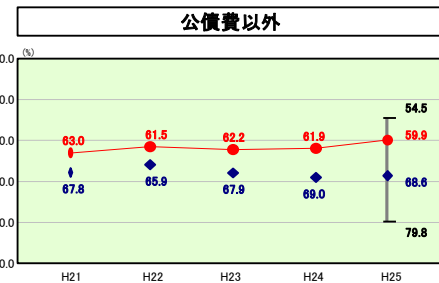
補助費等に係る経常収支比率は、前年度比0.7ポイント減少しました。経常的経費に係る決算額は4,975万円減で、非常勤職員公務災害補償等負担金が1,452万円の減や、タフビジョン推進事業費補助金が291万円減、ふるさと就業奨励事業費補助金が295万円減となったことが挙げられます。健全財政5カ年計画に基づく審査を徹底し、補助金交付基準の適正化を図り、不適当な補助金は見直しや廃止を行うよう、さらなる健全化に努めます。



類似団体内順位 1/62 **全国平均** 12.9 **岩手県平均** 12.2

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、前年度比1ポイント増加しました。農業集落排水事業特別会計における経常経費分の繰出金が786万円減などにより、繰出金の経常収支比率が0.4ポイント減少したものの、除排雪経費の増やごみ処理施設の定期修繕費の増などにより、維持補修費に係る経常収支比率は1.3ポイント増加しました。



類似団体内順位 2/62 **全国平均** 71.6 **岩手県平均** 67.5

公債費以外の分析欄

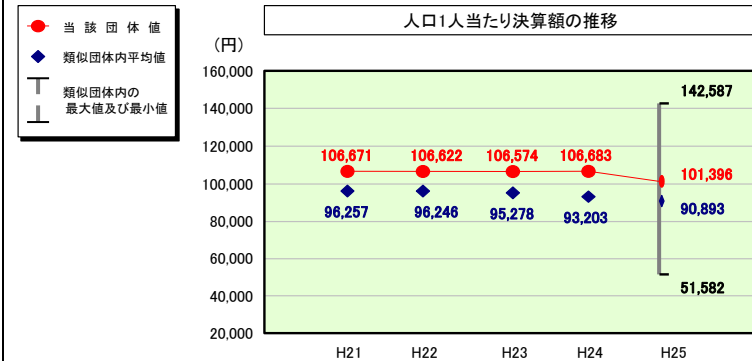
類似団体と比較すると、5年間の平均で約5.3ポイント減という低い数値で推移しており、財政の柔軟性が保たれていると解されます。しかし、上記の各グラフで示すとおり、物件費及び補助費等に係る経常収支比率の割合が増加傾向にあり、これに係る抑制策を講じる必要があります。公共施設の指定管理費用の見直しや事務費等のさらなる削減、各団体への補助金の見直しなど、さらに財政の健全化を進め、財政硬直化の抑制に努めます。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

岩手県遠野市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

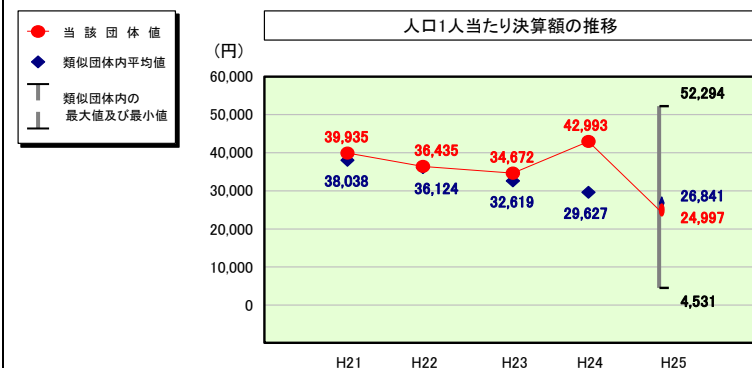
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,006,408	102,252	79,749	28.2
賃金(物件費)	130,345	4,433	6,217	▲28.7
一部事務組合負担金(補助費等)	30,613	1,041	8,019	▲87.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,353	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	112,682	3,832	3,282	16.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	54,391	1,850	1,832	1.0
▲退職金	▲353,191	▲12,012	▲9,558	25.7
合計	2,981,248	101,396	90,893	11.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.56	9.06	2.50
ラスパイレース指数	97.1	96.9	0.2

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

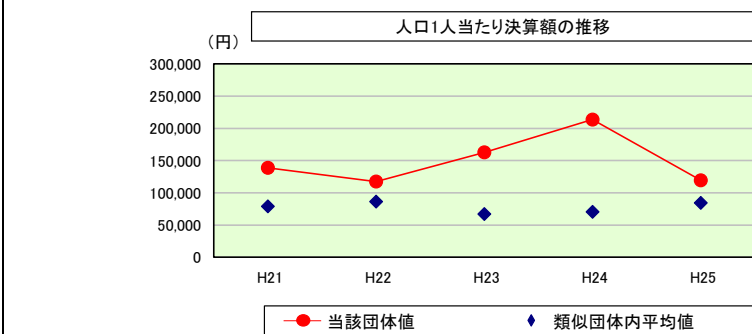


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,232,889	75,943	60,211	26.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	12	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	539,818	18,360	18,343	0.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	112	4	3,415	▲99.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	108,499	3,690	2,186	68.8
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	6	-
▲特定財源の額	▲79,889	▲2,717	▲3,932	▲30.9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,066,461	▲70,283	▲53,401	31.6
合計	734,968	24,997	26,841	▲6.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

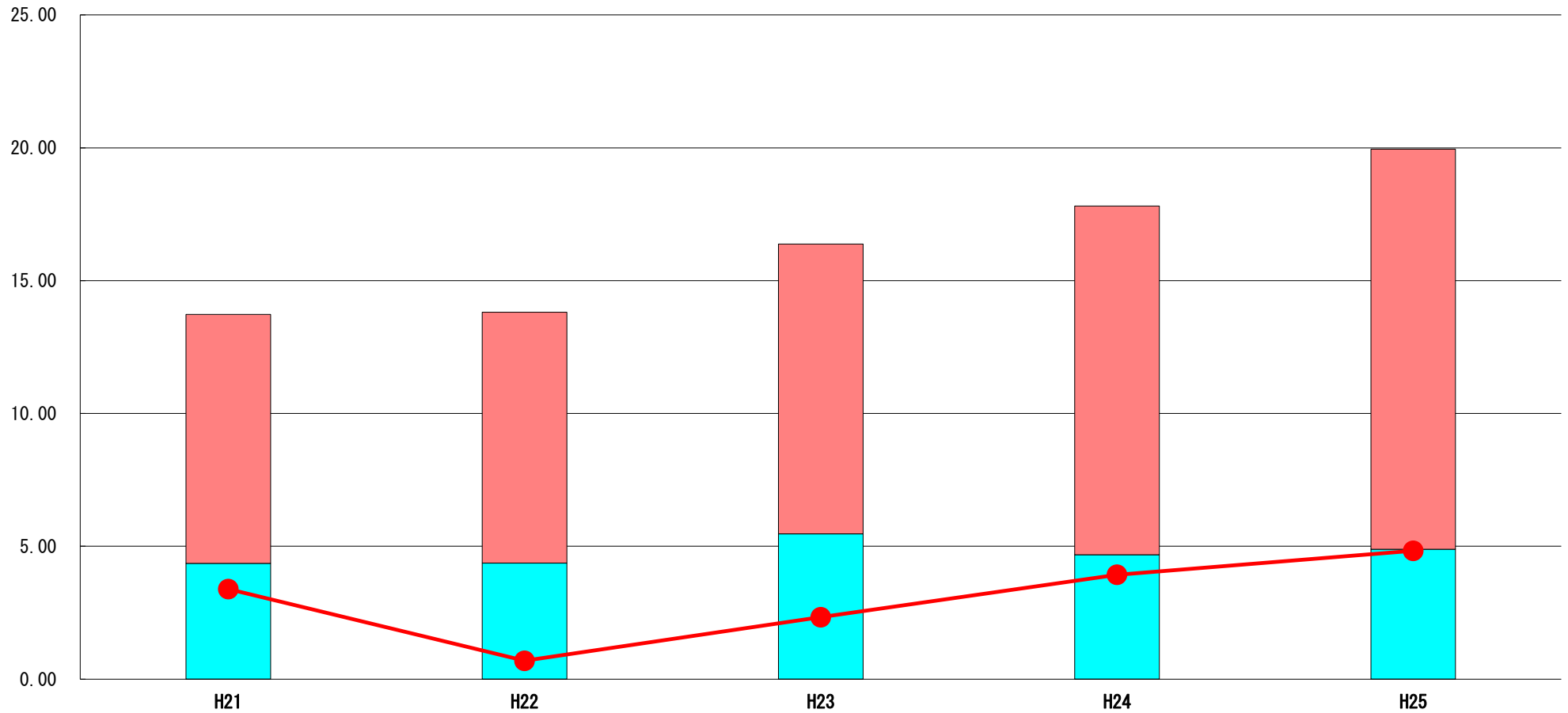
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	4,228,109	138,831	113.8	79,008	36.6	77.2
うち単独分	2,731,503	89,690	116.0	46,014	37.5	78.5
H22	3,530,033	117,531	▲15.3	86,381	9.3	▲24.6
うち単独分	2,607,694	86,822	▲3.2	41,242	▲10.4	7.2
H23	4,848,658	162,849	38.6	67,088	▲22.3	60.9
うち単独分	2,256,653	75,793	▲12.7	37,146	▲9.9	▲2.8
H24	6,328,994	213,644	31.2	70,489	5.1	26.1
うち単独分	2,450,418	82,717	9.1	37,817	1.8	7.3
H25	3,511,466	119,429	▲44.1	84,389	19.7	▲63.8
うち単独分	1,869,857	63,596	▲23.1	44,339	17.2	▲40.3
過去5年間平均	4,489,452	150,457	24.8	77,471	9.7	15.1
うち単独分	2,383,225	79,724	17.2	41,312	7.2	10.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成25年度

岩手県遠野市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		9.37	9.44	10.91	13.13	15.06
 実質収支額		4.36	4.37	5.47	4.68	4.89
 実質単年度収支		3.39	0.69	2.33	3.93	4.83

分析欄

健全財政5カ年計画に基づく歳入確保と歳出抑制等の取組んだことにより、財政運営の健全化が保たれた結果、平成25年度末の財政調整基金残高は17億 1,500万円と前年度末よりも 2億 5,700万円増額することができました。

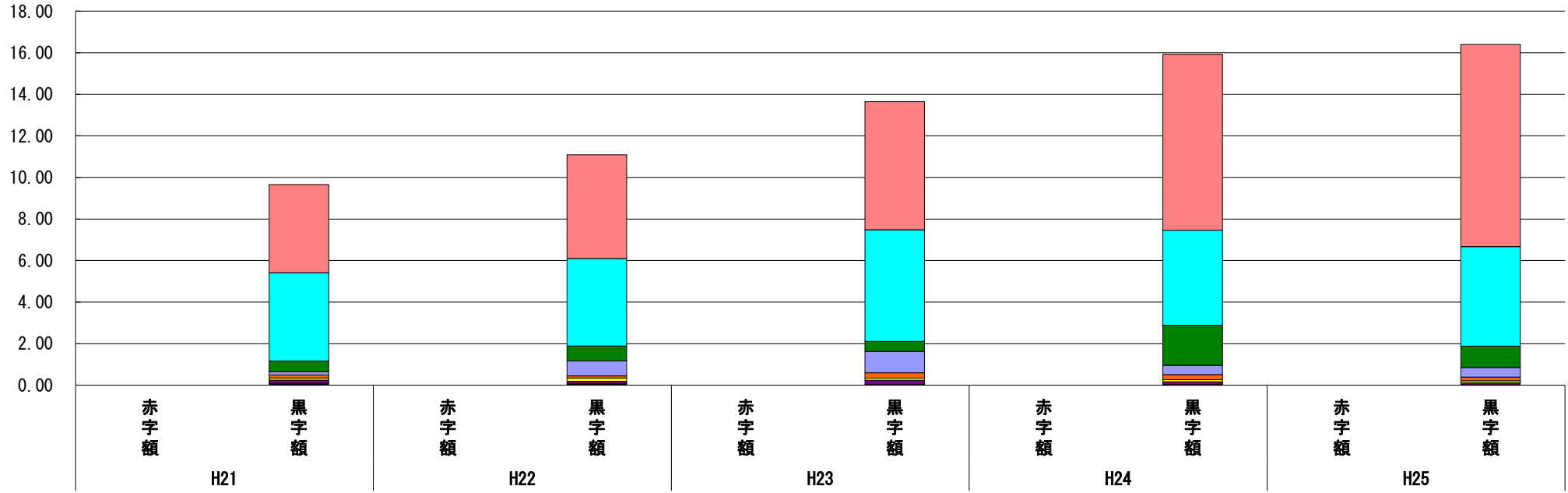
平成26～28年度は、遠野市民センターの大規模改修工事や市役所本庁舎整備など大型普通建設事業が続くため、基金の取り崩しが必要となっています。しかし、不測の事態に備え、今後も安易な基金の取り崩しを行わないよう、持続可能な財政運営に努めてまいります。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

岩手県遠野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H21	H22	H23	H24	H25
水道事業会計	4.24	4.99	6.17	8.47	9.73
一般会計	4.26	4.21	5.37	4.58	4.79
国民健康保険特別会計（事業勘定）	0.51	0.72	0.48	1.92	1.03
介護保険特別会計（保険事業勘定）	0.16	0.72	1.03	0.45	0.46
下水道事業特別会計	0.14	0.11	0.26	0.24	0.17
ケーブルテレビ事業特別会計	0.10	0.15	0.10	0.10	0.10
国民健康保険特別会計（直営診療施設勘定）	0.16	0.12	0.21	0.14	0.10
農業集落排水事業特別会計	0.03	0.01	0.01	0.02	0.01
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.06	0.06	0.02	0.01	0.01

分析欄

すべての会計において中期財政計画（計画期間：H23～H27）を策定し、財政運営の健全化に努めたことから、連結実質赤字比率は前年度に引き続き黒字となりました。

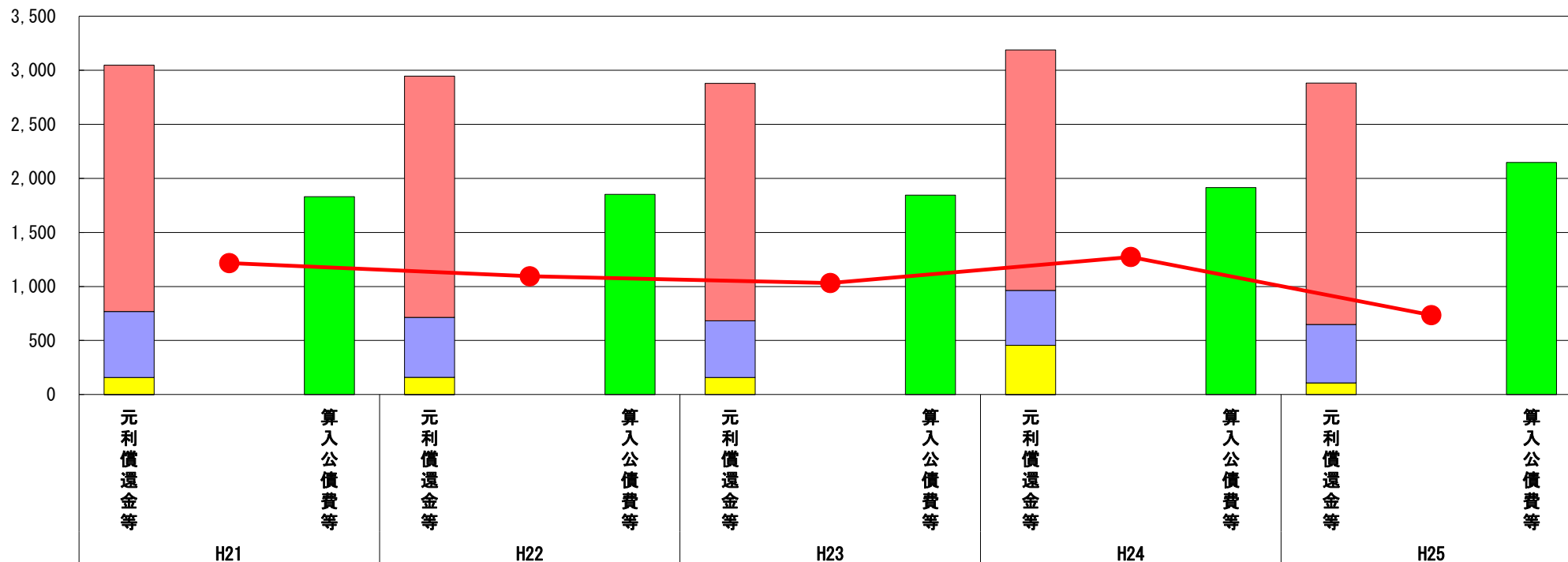
今後も使用料・手数料の定期的な見直しを行い利益者負担を徹底するとともに、市税収入等の一般財源を厳しく見極め、各会計とも赤字に陥らないよう適正な進行管理を図ります。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岩手県遠野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		2,278	2,231	2,194	2,224	2,233
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		610	554	525	507	540
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	0	0	0	0
	債務負担行為に基づく支出額		156	158	158	454	108
	一時借入金の利子		2	2	-	2	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,830	1,851	1,845	1,914	2,146
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,216	1,094	1,032	1,273	735

分析欄

元利償還金は、プライマリーバランスを堅持したことなどから、平成23年度まで順調に減少を続けてきました。しかし、平成24年度以降は、総合防災センター整備に係る償還が始まったことから増額となりました。

債務負担行為に基づく支出額は、平成24年度に民間福祉施設整備に係る繰上償還を行ったことから、平成25年度以降減少します。

平成27年10月から供用が開始される岩手中部広域ごみ処理施設は、起債による整備から震災復興特別交付税の支援による整備に変更となったため、負担軽減が図られます。これにより実質公債費比率は、平成33年度までイエローラインとされる18%以下で推移していくものと見込まれ、財政の健全化が保たれるものと判断されます。

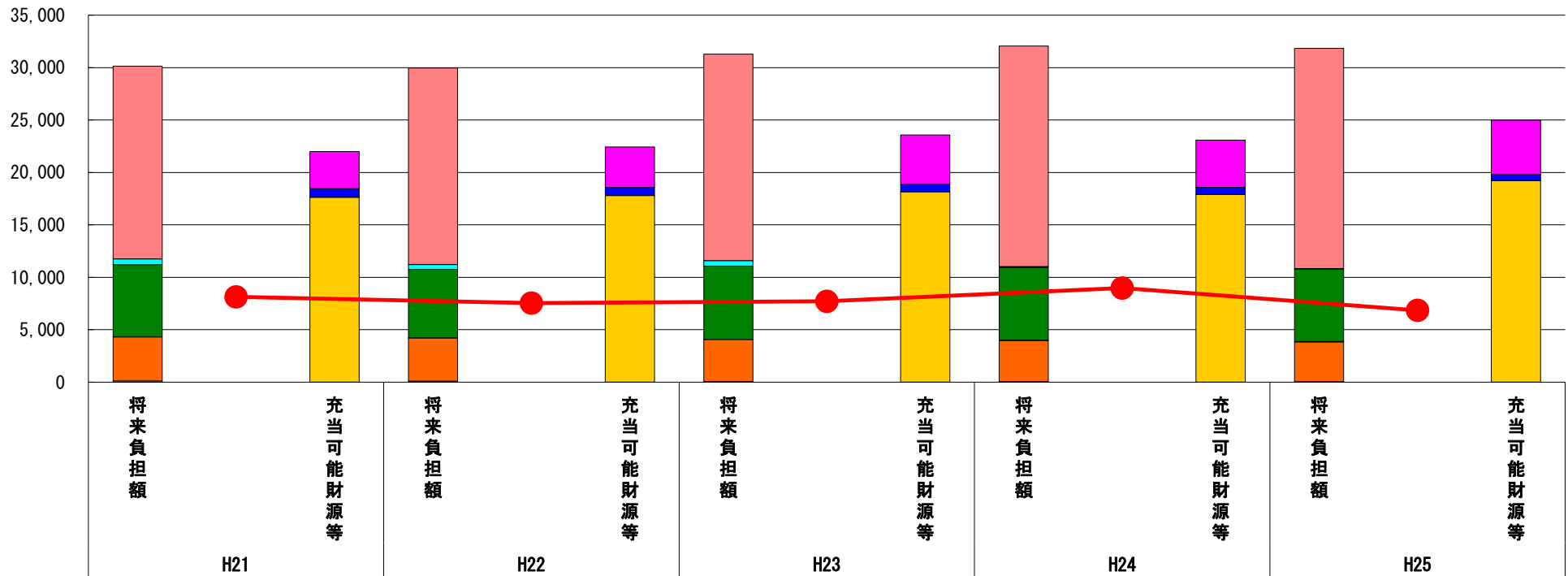
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

岩手県遠野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		18,373	18,733	19,687	21,037	20,999
	債務負担行為に基づく支出予定額		556	466	524	61	25
	公営企業債等繰入見込額		6,893	6,523	6,981	6,953	6,926
	組合等負担等見込額		-	19	19	19	39
	退職手当負担見込額		4,199	4,123	3,994	3,929	3,808
	設立法人等の負債額等負担見込額		115	96	77	58	37
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,550	3,850	4,715	4,502	5,184
	充当可能特定歳入		821	773	703	671	585
	基準財政需要額算入見込額		17,630	17,798	18,154	17,910	19,212
(A) - (B)	将来負担比率の分子		8,135	7,540	7,710	8,974	6,853

分析欄

平成25年度は、公共牧場再編整備(4億900万円)、市道二日町小友線整備(1億6,950万円)、岩手国体サッカー会場整備事業(1億9,570万円)などにかかる新たな借入れを起しましたが、計画的な返済に努めたことなどにより、前年度よりも一般会計に係る地方債残高は減少しました。

債務負担行為に基づく支出予定額も、平成24年度に民間福祉施設整備に係る借入金の繰上償還を行ったことで、将来負担を計画的に軽減しています。

しかし、平成26~27年度は市民センターの耐震化に伴う大規模改修約22億円、平成27~28年度は東日本大震災により倒壊した市役所本庁舎の整備約30億円など大型普通建設事業が控えていることなどから、同比率は上昇が続くものと捉えています。

物件費や補助費などの経常的経費の抑制を徹底し、より一層の健全化に努めます。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。